

2023年10月31日
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2023年7～9月期のGDP(1次速報)予測

～内外需とも弱く、一時的なマイナス成長となった見込み～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)は、「2023年7～9月期のGDP(1次速報)予測～内外需とも弱く、一時的なマイナス成長となった見込み～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
調査部 主席研究員 小林 真一郎
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー
TEL:03-6733-1635 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2023年10月31日

調査レポート

2023年7~9月期のGDP(1次速報)予測

～内外需とも弱く、一時的なマイナス成長となった見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月15日に内閣府から公表される2023年7~9月期の実質GDP成長率は、**前期比-0.1%(年率換算-0.6%)**と4四半期ぶりのマイナス成長が見込まれる。基本的には、景気が緩やかに回復する中でのスピード調整の動きであり、景気腰折れのリスクは小さいものの、内外需ともに弱く、回復力は力強さに欠ける。

マイナス成長に転じる主な要因は、設備投資、住宅投資が落ち込むことで内需が2四半期連続でマイナスとなることに加え、4~6月期の急減の反動もあって輸入が4四半期ぶりに増加したことで、外需寄与度が小幅ながらマイナスとなるためである。

一方、物価上昇分も含んだ名目GDP成長率は前期比+0.6%(年率換算+2.3%)と4四半期連続でプラスとなろう。GDPデフレーターは前年比+4.8%(季節調整済前期比では+0.7%)と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されたことで、4四半期連続で前年比プラスとなり、伸び率はさらに高まる見込みである。

	2022年			2023年				前期比(%)
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	年率	
実質GDP	1.3	-0.3	0.1	0.8	1.2	-0.1	-0.6	
同 (年率)	5.3	-1.2	0.2	3.2	4.8	-0.6		
同 (前年同期比)	1.7	1.5	0.4	2.0	1.6	2.0		
内需寄与度 (*)	1.2	0.3	-0.3	1.1	-0.6	-0.1	-0.5	
個人消費	1.8	-0.0	0.3	0.6	-0.6	0.2	1.0	
住宅投資	-1.8	-0.1	1.0	0.7	2.0	-0.1	-0.5	
設備投資	2.0	1.5	-0.7	1.6	-1.0	-1.0	-3.9	
民間在庫 (*)	-0.2	0.1	-0.4	0.3	-0.2	-0.1	-0.4	
政府最終消費	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.4	
公共投資	0.6	1.0	0.1	1.4	0.2	-0.4	-1.6	
外需寄与度 (*)	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	-0.0	-0.0	
輸出	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.1	1.2	4.7	
輸入	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.4	1.1	4.4	
名目GDP	1.1	-0.9	1.2	2.2	2.7	0.6	2.3	
同 (年率)	4.7	-3.6	5.0	9.0	11.4	2.3		
同 (前年同期比)	1.4	1.1	1.6	4.0	5.1	6.9		
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.5	4.8		

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.2%）

コロナ禍明け後の需要の回復に加え、前期に落ち込んだ反動もあり、増加に転じたと見込まれる。また、夏場の猛暑効果が押し上げに寄与した可能性がある。一方、物価上昇が続いており、消費者の節約志向が高まったことが個人消費の回復の勢いを抑制した懸念がある。

② 実質住宅投資（前期比-0.1%）

住宅着工件数が弱含んでいる中、建設価格の高騰の影響もあり、実質値が押し下げられた可能性がある。

③ 実質設備投資（前期比-1.0%）

業績回復を背景に企業の設備投資意欲は底堅いものの、設備投資のコストが増加する中で、機械受注が足元で伸び悩むなど、このところ投資の動きに一服感がみられ、2四半期連続で減少したと見込まれる。鉱工業出荷における資本財の伸びも、2四半期ぶりに前期比マイナスに転じた。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

在庫を抑制する動きが続く中で、大きな動きはないと考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

コロナ禍の収束に向けた動きを受けて一般の医療費や介護費が増加しており、前期比プラスが続いたと予想される。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.4%）

2022年度の第2次補正予算の効果が剥落したことで、前期比マイナスとなったと見込まれる。

⑦ 外需（前期比寄与度-0.0%、実質輸出：前期比+1.2%、実質輸入：同+1.1%）

輸出は、自動車の回復やIT関連財の底入れを受けて増加傾向が維持されたうえ、インバウンド需要の増加も押し上げに寄与したとみられ、2四半期連続で増加した。輸入は、このところの減少に歯止めがかかり持ち直しの動きがみられるが、内需の回復ペースが緩やかであることもあって増加ペースは鈍い。このため、外需寄与度は、若干のマイナスとなったと見込まれる。

⑧ GDPデフレーター（前年比+4.8%）

GDPデフレーターは、前年比+4.8%（季節調整済前期比では+0.7%）と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映されたことで、4四半期連続で前年比プラスとなり、伸び率も前年比+4.8%と、1981年1~3月期の同+5.1%以来の高さとなった見込み。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。